



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長瀬 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)若山 浩人 (TEL)052(586)1123
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	884	△6.1	△203	—	△219	—	△232	—
28年3月期第1四半期	941	52.4	△73	—	△84	—	△79	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △239百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△19.22	—
28年3月期第1四半期	△6.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,083	△834	△16.4
28年3月期	5,084	△594	△11.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 △834百万円 28年3月期 △594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年8月8日に開示しました「当社一部事業の廃止及び固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、配管事業廃止に伴う、売上高・売上総利益の減少、技術情報代の利益発生、従業員退職金の発生及び固定資産の譲渡益につきまして、現在精査中であり事などから、業績予想は一旦未定とさせていただきます。業績予想につきましては、上記状況を含め精査した結果を、平成28年8月18日を目処に改めて開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	12,127,500株	28年3月期	12,127,500株
29年3月期1Q	20,060株	28年3月期	20,060株
29年3月期1Q	12,107,440株	28年3月期1Q	12,108,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や企業収益等の改善を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや英国のEU離脱問題など、わが国の景気を下押しするリスクが存在することや、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があると思われれます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましても、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、受注高は10億5,444万円と前年同四半期と比べ3億2,724万円(45.0%)の増加、売上高は8億8,406万円と前年同四半期と比べ5,772万円(6.1%)の減少、受注残高は41億9,688万円と前年同四半期と比べ22億4,302万円(114.8%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機事業におきましては、破砕機製品の売上が増加いたしましたして、8,336万円と前年同四半期と比べ4,121万円(97.8%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は2,513万円と前年同四半期と比べ1,090万円(76.6%)の増益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理装置の売上が共に減少いたしましたして、8,141万円と前年同四半期と比べ1億6,999万円(67.6%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は925万円と前年同四半期と比べ932万円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が減少いたしましたして、2億4,450万円と前年同四半期と比べ5,953万円(19.6%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は625万円と前年同四半期と比べ803万円(56.2%)の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング容器・ライニング鋼管の売上が共に増加いたしましたして、2億5,324万円と前年同四半期と比べ9,284万円(57.9%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、2,559万円と前年同四半期と比べ2,084万円(439.8%)の増益となりました。

役員収益事業におきましては、工場の賃貸料が減少いたしましたして、3,821万円と前年同四半期と比べ219万円(5.4%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、3,821万円と前年同四半期と比べ、219万円(5.4%)の減益となりました。

その他の機械事業におきましては、搬送設備の売上が増加いたしましたして、8,834万円と前年同四半期と比べ1,182万円(15.5%)の増収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、1,310万円と前年同四半期と比べ2,524万円の減益となりました。

その他事業におきましては、部品修理の売上が増加いたしましたして、9,497万円と前年同四半期と比べ、2,811万円(42.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、1,340万円と前年同四半期と比べ428万円(24.2%)の減益となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業損失は2億324万円と前年同四半期と比べ1億2,925万円、経常損失は2億1,926万円と前年同四半期と比べ1億3,490万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3,265万円と前年同四半期と比べ1億5,320万円、それぞれ損失が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、50億8,380万円となり、前連結会計年度末と比較して30万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が3億9,649万円、前渡金が1億7,405万円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が5億2,885万円減少し、貸倒引当金が4,518万円増加したことによるものであります。負債は、59億1,800万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3,918万円の増加となりました。これは、主として長期借入金(1年内返済予定を含む)が1億4,866万円、支払手形及び買掛金が2億9,144万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が1億5,686万円、前受金が5億4,250万円、それぞれ増加したことによるものであります。純資産は、△8億3,419万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3,949万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年8月8日に開示しました「当社一部事業の廃止及び固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、配管事業廃止に伴う、売上高・売上総利益の減少、技術情報代の利益発生、従業員退職金の発生及び固定資産の譲渡益につきましては、現在精査中であります事などから、業績予想は一旦未定とさせていただきます。なお、上記状況を含め精査した結果を、平成28年8月18日を目処に改めて開示いたします。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失を計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議いたしました。重要な後発事象の注記に記載のとおり、想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。このため、事業計画の見直しを含め、新たな資金調達の検討を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,114	499,962
受取手形及び売掛金	1,617,462	1,088,609
商品及び製品	144,036	92,291
仕掛品	749,382	1,206,078
原材料及び貯蔵品	420,839	412,384
その他	332,433	499,046
貸倒引当金	△241,588	△286,769
流動資産合計	3,444,680	3,511,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,947	608,147
土地	641,917	631,541
その他(純額)	241,485	224,960
有形固定資産合計	1,516,351	1,464,649
無形固定資産	12,957	11,591
投資その他の資産	110,123	95,961
固定資産合計	1,639,432	1,572,202
資産合計	5,084,113	5,083,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,805	1,455,358
短期借入金	1,381,400	1,538,260
1年内返済予定の長期借入金	463,243	403,352
未払法人税等	1,587	997
前受金	176,117	718,621
賞与引当金	23,605	35,188
工事損失引当金	45,561	56,409
その他	236,882	204,001
流動負債合計	4,075,202	4,412,188
固定負債		
社債	36,700	36,700
長期借入金	1,073,015	984,241
退職給付に係る負債	68,790	75,700
資産除去債務	55,145	55,145
その他	369,961	354,026
固定負債合計	1,603,612	1,505,813
負債合計	5,678,815	5,918,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	△1,211,007	△1,443,661
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	△605,614	△838,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,912	4,071
その他の包括利益累計額合計	10,912	4,071
純資産合計	△594,701	△834,197
負債純資産合計	5,084,113	5,083,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	941,787	884,066
売上原価	838,228	797,831
売上総利益	103,558	86,235
販売費及び一般管理費	177,545	289,481
営業損失(△)	△73,986	△203,245
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	845	906
業務受託料	555	—
作業くず売却益	1,906	651
その他	1,468	755
営業外収益合計	4,801	2,325
営業外費用		
支払利息	14,120	17,450
その他	1,053	894
営業外費用合計	15,174	18,345
経常損失(△)	△84,358	△219,266
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	—	10,182
PCB処理費用	—	2,683
ゴルフ会員権評価損	150	—
固定資産撤去費用	4,777	—
特別損失合計	4,927	12,866
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,286	△232,132
法人税、住民税及び事業税	604	612
法人税等調整額	△10,444	△90
法人税等合計	△9,839	522
四半期純損失(△)	△79,446	△232,654
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,446	△232,654

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△79,446	△232,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,702	△6,840
その他の包括利益合計	8,702	△6,840
四半期包括利益	△70,744	△239,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,744	△239,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失を計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議いたしましたが、重要な後発事象の注記に記載のとおり、想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。このため、事業計画の見直しを含め、新たな資金調達の検討を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

①製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしております。

②固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしております。

③保有資産の売却

不動産・投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。なお、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、配管事業部の固定資産譲渡を決議いたしました。

④不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

⑤資金繰り

新たな資金調達の検討に加え、取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株主割当増資に係る発行新株式数の確定)

平成28年5月23日開催の取締役会において決議いたしました株主割当増資に関して未確定でありました発行新株式の総数について、下記のとおり確定いたしました。

1. 決議日時点の株主割当増資による新株式発行の概要

(1) 発行新株式数 普通株式	24,255,000株
(2) 割当率	1株につき2株
(3) 発行価額	1株につき金60円
(4) 発行価額の総額	1,455,300,000円

(5) 資本組入額 1株につき	金30円
(6) 資本組入額の総額	727,650,000円
(7) 申込期日	平成28年7月26日(火)
2. 失権株の株式数	20,555,638株
3. 失権株を除いた新株式の発行概要	
(1) 発行新株式数	普通株式3,699,362株
(2) 発行価額	1株につき金60円
(3) 発行価額の総額	221,961,720円
(4) 資本組入額	1株につき金30円
(5) 資本組入額の総額	110,980,860円
(6) 増資後発行済株式総数	15,826,862株 (増資前発行済株式総数 12,127,500株)
(7) 増資後資本金	717,355,860円 (増資前資本金 606,375,000円)

4. 株主割当による資金調達の使途及び今後の見通し

本株主割当増資による調達資金の資金使途及び今後の見通しにつきましては、失権が大量に発生し、想定していた資金調達額を大きく下回る結果となりました。このため、当初の資金使途及び今後の見通しを大幅に変更せざるを得ず、現在、事業計画及び資金計画の見直しを含めた対策を取りまとめておりますので、策定次第、追って開示いたします。

(一部事業の廃止及び固定資産の譲渡)

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会において、ライニング製品事業のうち配管事業を廃止すること及び配管事業の固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 事業廃止及び固定資産譲渡の理由

当社は、かねてから経営資源の選択と集中による経営の効率化を検討してまいりましたが、その観点からライニング製品事業(タンク事業と配管事業)のうち配管事業につきまして、委託元である日本バルカー工業株式会社と協議の結果、当取締役会にて事業の廃止及び関連固定資産の譲渡を決定いたしました。

配管事業の廃止にあたり、当社が保有する関連機械設備及び棚卸資産等につきましては、日本バルカー工業株式会社へ譲渡し、物件引渡日以降は日本バルカー工業株式会社のグループ内にて事業を継続する事となります。

2. 廃止事業の概要

(1) 配管事業の概要

日本バルカー工業株式会社の委託を受けて、ふっ素樹脂ライニング配管を製造し、その全量を同社及び同社関係会社へ販売しております。

(2) 配管事業の経営成績(平成28年3月期通期実績)

単位:百万円

	配管事業 A	連結実績 B	比率 (A/B) %
売上高	698	3,831	18.2
売上総利益	73	306	23.8

(3) 配管事業に属する資産等及び従業員の取扱い

配管事業に関する設備（機械、車輛等）及び棚卸在庫（原材料、仕掛品）につきましては、日本バルカー工業株式会社へ譲渡いたします。また、配管事業に関わる従業員21名（パート1名含む）のほとんどは、事業を引継ぐ日本バルカー工業株式会社の関係会社にて雇用の予定であります。

3. 事業廃止及び資産譲渡の日程

① 取締役会決議日	平成28年8月8日
② 契約締結日	平成28年8月9日
③ 事業廃止日	平成28年8月9日
④ 固定資産引渡日	平成28年8月10日

4. 譲渡資産の内容

資産の内容	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	譲渡前の用途
配管事業用設備資産、材料及び在庫等棚卸資産、技術的情報	138百万円	263百万円	125百万円	生産設備及び在庫

(注) 上記価額は概算価額であります。

5. 譲渡先の概要

(1) 名称	日本バルカー工業株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 瀧澤利一	
(4) 事業の内容	シール製品及び工業用部品の製造販売	
(5) 資本金	13,957百万円（平成28年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	昭和7年4月8日	
(7) 純資産	23,962百万円（平成28年3月31日現在）	
(8) 総資産	36,036百万円（平成28年3月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社（信託口） 9.03%	
(10) 当社との関係	資本関係	当社の株式を1,165千株所有しております （平成28年6月20日現在）
	人的関係	当社の配管事業に2名出向をしております
	取引関係	ライニング製品の購入及び販売

6. 今後の見通し

一部事業の廃止及び固定資産の譲渡（従業員の移籍を含む）による平成29年3月期の業績に与える影響等につきましては、配管事業の廃止に伴う売上高及び売上総利益の減少、固定資産の譲渡による売却損益、ライニング配管製品の設計・生産に関する技術的情報代の利益、従業員退職による一時金支給による費用発生等が想定され、現在精査中であるため、固定資産等譲渡益125百万円は生じますが、その会計処理も含めて、判明次第開示をいたします。